

《公開講演会記録》

変わりゆく内モンゴル、 オルドスの社会と文化

千葉大学文学部准教授 児玉 香菜子



1、内モンゴルにおける草原利用

モンゴルといえば、地平線いっぱい広がる緑の草原、白い半円形の天幕家屋、ウマに乗って疾駆する遊牧民を思い浮かべる方が多いのではないだろうか。ここで紹介するのは、こうしたステレオタイプなモンゴルとは違った自然環境とモンゴル牧畜民の姿である。

現在、内モンゴルにおけるモンゴル人の草原利用は大きく、牧畜、半農半牧、農業の3つに分けることができる。牧畜は移動の有無により、移動牧畜と定着牧畜に区別できる。飼養家畜は、モンゴル

語でマル(馬)とよばれるヒツジ、ヤギ、ウマ、ウシ、ラクダの五畜に加え、ブタ、ニワトリ、ロバ、ラバなど、伝統的なモンゴルの牧畜像からは想像できないほど多様である。栽培作物も、キビ、トウモロコシ、ソバ、大豆、野菜と多岐にわたる。

このように、草原利用が多様化する背景として、以下の3つを指摘したい。

一つは、漢族移民の増加である。農耕民である漢族は内モンゴルに移民し、それまで放牧地として利用されていた草原を開墾するようになった。

次に、内モンゴルの自然環境の多様性である。内モンゴルの年間降水量は北東

部の500ミリから南西に行くにしたがって減少し、最西端では50ミリにも満たない。土地景観は降水量と標高に対応して、北の森林から中部の草原をへて、西部にはゴビが広がる。さらに、標高と緯度に対応して、無霜日数も50日未満から150日以上まで幅広い。これらが牧畜民の農耕とのかかわり方、栽培作物を規定してきたのである。

最後に、1980年代からはじまる生産請負制における土地制度の多様な実施形態があげられる。土地制度は土地の使用権を世帯に分配するというものであった。しかし、この土地の分配は自然環境の多様性を反映して、その実施が最末端

の地方行政の裁量に委ねられたこともあり、その時期、分配基準、分配地などは実に様々であった。たとえば、時期は1980年代から2000年代までと20年以上の幅がある。分配基準は家族数、所有家畜数、家族数と所有家畜数を組み合わせたものなどと、行政区ごとに異なる。

そして、実際に土地を分配するにあたっては、土地がすべて分配された地域、一部が共有地として残された地域、草刈り地、農地の扱い、季節利用に応じて牧地を冬営地、夏営地など分けて分配するなど、これまた一様でない。しかし、総じて言えることは、この土地の分配が牧畜民の定住化を決定的にしたことである。

2、オルドス市ウーシン旗の モンゴル牧畜民

ここでとりあげるのは、完全に定住化し、分配された牧地内で家畜を放牧し、農耕もおこない、ブタも飼養するモンゴル牧畜民である。写真1を見ていただきたい。この写真は内モンゴル自治区オルドス市ウーシン（烏審）旗のモンゴル牧畜民の居住地を撮影したものである。固定砂丘に囲まれた窪地に、レンガ造りで瓦屋根の平屋家屋、その傍らにはトウモ



写真1 定住モンゴル牧畜民の居住地（2005年9月撮影）

畜舎、手前左手にあるはウシの畜舎である。電柱が立っていて、電気がとおっていることが分かる。草原も、天幕家屋も見えない。なぜ、これほどまでにモンゴルのイメージからかけ離れてしまっているのか。

オルドス市はチベット高原から北上してきた黄河が陰山脈にぶつかって南下する黄河の湾曲部にある。オルドス市の黄河沿岸には、遠山正瑛氏が植林をおこなってきた「恩格貝」、中央部にはチンギスハーン廟がある。よって、オルドス市は、中国国内はもとより、日本でも知られた観光地になりつつある。だが、近年オルドス市が注目を集めているのは、観光業ではなく、資源開発に支えられた経済発展である。豊富な埋蔵量を誇る石炭、天然ガス。オルドス市の2010年のGDPは2643億元（2012年1月現在、1元は12・2円）であるという。

オルドス市南東部に位置し、陝西省と接するのがこの写真のウーシン旗である。旗は内モンゴル自治区の行政単位で、日本では郡に相当する。年間降水量は南東の陝西省境の400ミリから北西に向かうにしたがい急激に減少し、

ロコシ畑、ポプラと旱柳（ペキンヤナギ）がみえる。ポプラと旱柳は自生ではなく、植林されたものである。中央は家畜囲い。トウモロコシ畑の右手にあるのはブタの

250^ミリ^ミへと減少する。この降水量の分布は漢族とモンゴル族の分布と対応しており、比較的降水量が多い南東部では漢族が9割以上を占める。他方で、北西部はモンゴル族が6割以上を占めている。ウーシン旗にはモーウス（毛烏素）沙地とよばれる流動砂丘地帯が広がる。実際、ウーシン旗の土地景観の約半分は流動砂丘に分類されている。しかし、比較的降水量が豊富なため、流動砂丘地帯の中に灌木や湿原草原がみられる。

ここに暮らすモンゴル牧畜民は漢族の農耕世界と対峙するような形で暮らしてきた。そのためもあってか、比較的豊富な降水量に支えられ、おそくとも20世紀には天水による農耕に従事していた。動力はウシであった。主な栽培作物はキビ。このキビは現在でも、オールドスモンゴル人の重要な食糧である。定住化も早くから進んだようで、1930年代には、遊牧民の象徴ともいえるフェルト製の天幕家屋は姿を消していたという。

この定住化を決定的にしたのが、1980年代前半に実施された土地の分配であった。土地は家族数に応じて分配された。その後、牧畜民たちは分配された牧地に他人の家畜が入らないように囲いで仕切るようになる。その結果、自分の家



写真2 流動砂丘上に設置した囲いの修理（2001年5月撮影）

始まり、90年代には60年代より25パーセントも減少している。とりわけ、干ばつが激しかったのが、1999年から2001年の3年間である。この激しい干ばつのたかなかの2001年に撮影したのが写真2である。この写真は流動砂丘の上に設置した囲いを修理するモンゴル牧畜民を撮影したものだ。

2001年、この村で聞き取り調査を実施したのは15家族で、うち13家族はモンゴル族、2家族が漢族である。1家族あたりの平均牧地面積は約91^シで、そのうちの約7割が砂丘に分類されている。平均農地面積は、灌漑によるトゥモロコシ栽培が9^{ムー}（1^{ムー}は6・67^ア）、キビが5^{ムー}である。ほかに、自給用にジャガイモ、トゥモロコシが栽培されている。栽培作物は売却されることなく、すべて自家消費されている。ただし、トゥモロコシは家畜の飼料である。

2001年の平均所有家畜数は、1家族あたりヒツジ51頭、ヤギ18頭、ウシ2頭、搾乳用ヤギ1頭、ブタ2頭、ニワトリ5羽である。ブタとニワトリは自給用

畜も囲いの外に出せなくなり、完全に定住化する。

他方で、1970年代からこの地域は激しい干ばつに見舞われてきた。60年代から90年代までの10年間の平均年間降水量をみると（図1）、70年代から減少が

で、なかでもブタは重要な肉供給源である。自給用とは別に、販売用にブタの肥育と繁殖をおこなう家族が2家族あり、それが平均頭数を押し上げていた。ほかにウマ、ロバ、ラバがある。ウマを飼養する家族は5家族のみで、一番多い家族でもわずか2頭であった。モンゴル人にとって最も重要な家畜であるウマがほとんど飼養されていないのは、この地にウマに適した草丈の高い植生がなくなってしまったこと、囲いが設置され、ウマの放牧に適さなくなったことがある。ウマにかわって普及したのがラバである。ラバは騎乗だけでなく、力が強く、運搬、農作業に適している。

植林による樹木数は、1家族あたり平均で早柳（ペキンヤナギ）が約1300本、ポプラが630本である。早柳は枝葉を家畜の飼料として利用するために熱心に植林されてきた。ポプラはその枝葉を家畜が好まないこともあり、むしろ木材として売却するためである。決して、防風、防砂のためではない。

3、定住モンゴル牧畜民の干ばつ対策

わたしは2001年から2002年にかけてこの地域で長期のフィールドワークをおこなったが、わたしが観察し経験した牧畜民の生活は、定住モンゴル牧畜民の干ばつ対策であった。

干ばつ対策の一つは大量の飼料備蓄である。飼料はすべて自給で、灌漑栽培によるトウモロコシと早柳の枝葉でまかなわれた。天水による自然植生では十分ではないのだ。灌漑も早柳も地下水によっているという点で、干ばつ対策とは、水資源を降水から地下水へと転換するものであるといえよう。

ブタの肥育と繁殖も干ばつ対策の一環である。ブタの飼育の利点は飼料のみで飼育するため、干ばつに左右されないということである。さらに、ブタは成長が早く5カ月で売却可能になる。かつ、それまでも食料としてブタを肥育していた経験があるため、専門的にはじめるにあたっての経験は十分であった。一方で、ブタの肥育と繁殖にはリスクがともなう。それは、完全に飼料に依存しているため、5カ月以上飼育すると、成長がとまり、飼料代がかかるだけになってしまう。そのため、5カ月肥育したら、ブタ肉の値段がどんなに安くても、飼料代をまかなうことができなくても、売却しなくてはならない。この結果、ブタ肉の価格が低迷した際に、借金を抱えた牧畜民も少な

くなかった。

こうしたなかで、2002年からトウモロコシの栽培面積が拡大する。2002年には栽培面積は平均14ムーと、わずか1年で1・5倍に増加した。この栽培面積の拡大を支えたのがトラクターの普及である。それまでの手作業とラバによる開墾、播種など一連の作業が機械化されたことにより、農地面積を拡大することが可能になったのである。

写真1が映し出していたのは、土地の分配による定住化、干ばつへの対策だったのである。一方、干ばつのために、牧畜そのものを断念し、街への移住を選択する家族が2家族あったことも記しておこう。

4、環境政策の不都合な真実

この激しい干ばつに対応するかのようには、2000年、2001年と北京をはじめとする北方中国を襲ったのが砂嵐であった。ちょうど2008年夏季オリンピックが北京で開催されることが決まったのも2001年である。2001年には砂嵐のために、北京の空港が1週間閉鎖された。

この砂嵐をきっかけに、その原因として内モンゴルの「沙漠化」がクローズアッ

プされることになる。その後、中国政府は内モンゴルの牧畜地域を対象とした「沙漠化」対策を実施していく。

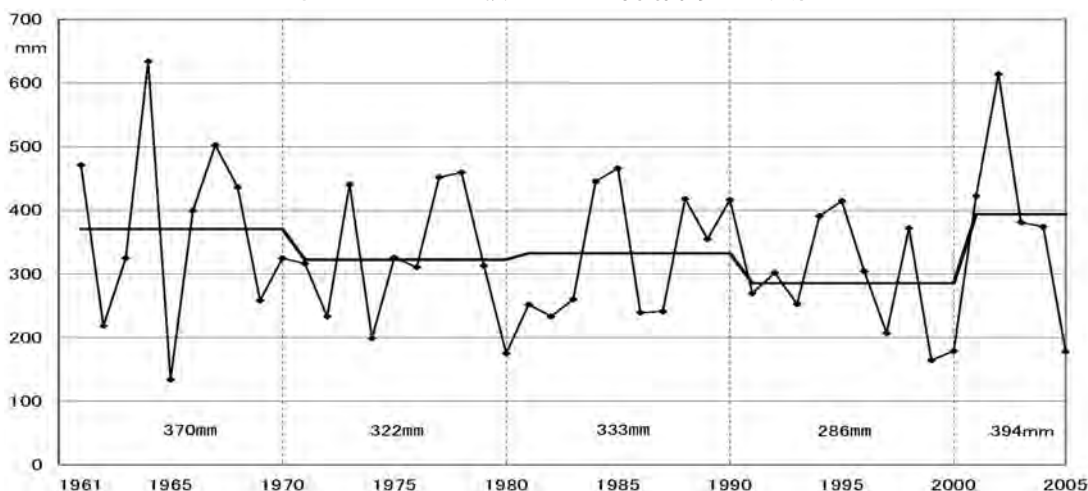
ウーシン旗で実施された環境政策の一つが、「飛播」とよばれる飛行機から種を散布するという方法である。散布した種の発芽と生長を促すため、政策対象となった牧地での放牧が制限された。とりわけ、ヤギは植物の根まで食べつくすとして、対象となった牧地の牧畜民が飼養するヤギの頭数が大きく制限された。だが、ヤギは高価なカシミア毛を産出するため、重要な収入源である。よって、ヤギの頭数制限は牧畜民に新たな収入源を模索させる一因となった。その一つが、ブタの肥育と繁殖であった。

次いで、実施され、現在も継続しているのが、休牧である。これは、4月1日から7月1日の3カ月間、家畜の放牧を禁止するという政策である。この期間は植物の生長期にあたりとされ、その間の家畜の採食を排除することによって、植物の生長を促進しようというものである。しかし、植生が生長するこの期間、とりわけ5月と6月こそが家畜を放牧するのに適した時期と考えられており、この間に家畜を放牧しないのは合理的でないと考えられている。また、従来自然植生

で家畜を飼養する期間をすべて飼料でまかなうにはコストがかかる。そのため、牧畜民は監視が来ない夜間に家畜の放牧をおこなうようになってきている。

中国政府が前提としているのは、植生は家畜数に規定されるという考え方である。しかしながら、アフリカの牧畜研究で明らかにされたのは、乾燥地では植生は家畜数ではなく、降水量によって規定されるということである。ウーシン旗も例外ではない。ウーシン旗の「沙漠化」とは干ばつ、つまり降水量の減少である。これはいいかえれば、雨が降れば、「沙漠化」は解決するということであり、雨が降らなければ、何をしても無駄である。事実、2001年8月から降水量が増加し、2002年には600mm以上という実に40年ぶりの降水量を記録した(図1)。続く、2003年と2004年も400mm近い降水量があり、30年ぶりに雨に恵まれた年が続いたのである。2004年にウーシン旗を再訪した際には、景色が一変し、緑濃く、流動砂丘が緑に覆わ

図1 ウーシン旗における年間降水量の変化



中央横線は10年平均。下部の数字は10年平均降水量。ただし、2000年代は5年平均。2001年の降水量は400mm以上であるが、これは8月に200mmを超える降雨があったため

れていたのに、大変驚いた記憶がある。つまり、放牧を制限しても、雨が少なければ、家畜を放牧しようがしまいが、植生は生長しない。雨が降れば、いくらでも植生は生長する。つまり、雨が多い年に、家畜を放牧しないのは無駄ということにもなる。総合地球環境学研究所の藤田昇氏は、ある一定度の家畜の採食によって種の多様性が増すことを明らかにしている。家畜の放牧を禁止することは、種の多様性を減少させてしまうのだ。

そのうえ、現地の牧畜民に言わせると、家畜を放牧しないと、家畜のえさにならない「無用」な草が増えてしまうという。単に「緑」に覆われていけばよいというものではない。その「質」が重要なのである。

一連の環境政策にあるのは、牧畜こそが沙漠化の原因であり、それを制限、もしくは、やめさせようとするものである。その最たるものが2010年から当該地域でもはじめた生態移民政策である。

生態移民政策とは、自然環境の劣化の原因は地元住民とその生業にあるとし、地元住民を小都市へ移住させる政策である。いわば、干ばつ対策として一部住民が応じた小都市への移住を政府が主体となって推進するものである。移住者には



写真3 生態移民対象者に支給されるマンション（2010年8月撮影）
当時は未完成だったが、2011年に完成、入居開始

そのままであるが、家畜の飼養と農業は禁止される。つまり、移民政策に登録するには、すべての家畜を処分し、農地も放棄しなければならない。小都市で暮らす補償金として2011年には一人あたり年6000元が支給されている。

調査家族内で生態移民の登録をおこなったのは13家族中6家族であった。移民登録をした理由はさまざまであるが、やはり小都市のマンションが無償で支給されることが大きかったようである。しかし、実際に家族全員が完全に小都市へ移住したのは2家族のみである。これらの家族が移住した理由は、牧地面積が7・8畝ときわめて狭い、また、夫が半身不随であるといった特別の事情があったからであった。ほかの3家族は、小都市に暮らす子どもや孫など家族の一部がマンションに暮らし、実際に配分を受けた家族はとどまっている。ほか1家族は自分の牧地での家畜飼養と農業をやめたが、他の牧地を借り受けて、そこに居住し、家畜を放牧しているという。

生態移民政策は、その実態はどうであ

旗の中心の小都市に建設されたマンションが無償で提供される（写真3）。移住するかどうかは、自由であり、移住を拒否することも可能である。土地使用権は

れ、牧畜民を草原から退去させる政策である。この目的は本当に環境保全のためだけののだろうか。ほかに目的があるのではないか。そんな疑念が浮かんでこざるを得ないのが急激に進む資源開発である。



写真4 進む資源開発（2010年8月撮影）

5、進む資源開発

ウーシン旗人民政府ホームページによると、2010年ウーシン旗のGDPは189・49億元に達したとされる。この経済成長を支えているのが、天然ガスである。ウーシン旗は天然ガスの総埋蔵量が3・6兆立方メートルにものぼる。この採掘がウーシン旗で本格化し、土地の接収という形で牧畜民の生活に直接影響を与えるようになるのが2000年代後半である（図4）。工事や管理のために、多くの労働者や技術者がやってくるようにもなった。具体的には、天然ガスのとりだし口であろうか、モンゴル語で「井戸」とよばれる設備が設置された。それにかかる土地の接収にあたり、1回限りの補償金が支払われた。支払額の基準はさまざまで、1基あたり40000元から90000元が支払われている。パイプライン設置にかかる補償金は1ムーあたり4000元から5500元で、多い家族で60000元の補償金を得ている。また、この天然ガス設備につながる道路の整備も進んだ。道路整備にあたり、1戸あたり1元が支払われた。



写真5 牧地に建設された鉄路（2012年1月撮影）

また、石炭を運搬するための鉄道の建設がはじまった。土地接収による補償金額は、牧地の場合、1ムーあたり1200元から1300元、樹木は1本あたり400元、灌漑農地は1ムーあたり1万5千元であるという。多い家族で、25万

元を得た家族があった。これは2008年のウーシン旗の農牧民一人あたりの平均年収17241元の約35倍に相当する。この鉄道の線路は、2012年1月にはすでに完成しており（写真5）、あとは開通を待つばかりであった。

こうした資源開発にかかる土地の接収は、それまでの土地利用とは全く関係なく、単に資源の有無によって進められた。牧畜民からみれば、土地の接収の対象となるかどうかは、まさに偶然であった。

多額の補償金を得た家族もあれば、資源開発とは無縁で、補償金を一銭も得ていない家族もある。このように、突然支払われる補償金、補償金による格差の発生、工事にやってくる多くの労働者、技術者というように、資源開発は生活に大きな変化をもたらしている。

ただし、現時点では、土地の接収をめぐって抗議活動が多発している農業地域と異なるのは、牧畜民が使用权をもつ土地面積は農業地域と比較して広大であり、土地の接収自体が、家畜の放牧や農業を直接的に脅かすほどの規模ではないことである。ましてや、資源開発によって、立ち退きを強いられるわけではない。だが、資源開発をめぐって抗議活動がおきていないわけではない。資源を運搬す

るトラックによる環境破壊に対する抗議である。2010年5月に石炭を運搬するトラックが好き放題に草原を走り、草原を破壊するため、それに怒った遊牧民がそのトラックの通行を妨害し、遊牧民がひき殺された事件。その対応に反発した学生などが抗議活動をおこなったのは記憶に新しいであろう。実は、これと同じ事件がウーシン旗でも発生しているのだ。

ここで生態移民政策をふりかえってみると、生態移民政策とは資源開発を進める政府にとって実に都合のよい政策ではないだろうか。地元住民の移住によって住民がいなくなれば、政府は資源開発をより円滑にすすめることが可能となる。また、資源開発にともなう現地住民と開発側のトラブルを避けることができる。

しかも、移住の大義名分は環境保全である。環境を悪化させているのは牧畜民であるから、彼らを退去させることは環境保全のための正しい方策なのである。そのあとに始まる資源開発がどんなに自然を破壊しようとも！内モンゴルでおきた抗議活動の背景には、環境保全をうたってその汚名を牧畜民に着せながら、環境破壊をとまなう資源開発を推し進める政府への強い反発があるのではないだろうか。

現在、生態移民政策と資源開発は両輪となって内モンゴルの多様性とは関係なく実施され、進行している。さらに、新疆ウイグル自治区、チベット自治区、青海省においても同様の事態が進行している。こうした異議申し立てを民族問題にのみ帰結してしまうのは、問題の本質を見誤ることになるであろう。

（2011年12月8日・講演会）

参考文献

- 児玉香菜子（2005）「中国内モンゴル自治区オルドス地域ウーシン旗における自然環境と社会環境変動の50年」『地球環境』10・1：71-80
- 児玉香菜子（2009）「定住モンゴル牧畜民の砂漠化対策―中国内モンゴル自治区オルドス市ウーシン旗の事例から」岸上伸啓編『開発と先住民』明石書店 137-155頁

講師略歴（こだま かなこ）

- 千葉大学修士
- 1996年～97年 中国浙江大学留学
- 2000年～02年 中国モンゴル大学 留学
- 2007年 総合地球環境学研究所
- 2009年 千葉大学准教授